

## 北海道開発局事業審議委員会（令和7年度第2回）審議案件一覧【再評価】《港湾事業》

	事業名	再評価理由	上段：前回評価 下段：今回評価	事業の概要	事業期間		全体事業費 (億円) ※1	進捗率 ※1	事業の効果等	費用便益比 B/C ※2	総費用	総便益	地方公共団体等の意見	対応方針 (案)	対応方針(案)決定の理由	備考
					事業化年度	完了予定期										
再～1	石狩湾新港西地区 国際物流ターミナル整備事業	再評価後5年	再評価 R2	バルク船の大型化に対応するため、大水深岸壁の整備により、物流効率化を図るとともに、防砂堤の整備により、航路・泊地の維持浚渫費用を削減する。また、防波堤の整備により、港内静穏度の向上及び沖合いを航行する貨物船の避難に必要な避泊水域を確保し、海難の減少を図る。	H12	R11	549	79%	(定量的な効果) 輸送コストの削減（陸上・海上） 維持浚渫費用の削減 海難の減少	1.4	978	1,342	対応方針（原案）については、特段の意見はございません。本事業で整備した大水深岸壁は、安全な係留のための静穏が確保されず、港口からのうねりの影響により、荷役作業を中止するなどの措置を講じた事象も生じていることから、本事業は石狩湾新港の安定的な利用に資する極めて重要な事業と考えております。事業継続につきまして、特段のご配慮をお願い申し上げます。	継続	事業の必要性や重要性に変化はなく、費用対効果等の投資効果も確保されているため (d) 事業の進捗予定が顕著に遅れている事業	重点審議
										-						
再～2	沓形港本港地区 国内物流ターミナル整備事業	再評価後5年	再評価 R2	耐震強化岸壁の整備により、大規模地震発生時における緊急物資等の輸送機能確保とともに、大型クルーズ船の寄港需要に対応する。 また、老朽化した係留施設の改良整備により、平常時における物流コストの削減等を図る。さらに、防波堤の整備により、港内静穏度の向上及び沖合いを航行する貨物船に必要な避泊水域を確保し、海難の減少を図る。	H3	R7	146	88%	(定量的な効果) 陸上輸送コストの削減（石材・砂利） 輸送コストの削減（重油） 震災時における輸送コストの削減 滞船コストの削減 クルーズ客船乗客の移動コストの削減 海難の減少	1.2	338	413	対応方針（原案）については、特段の意見はございません。沓形港は漁業基地港、砂利・石材等の物流拠点、利尻島内唯一の耐震強化岸壁が整備されている防災拠点、大型クルーズ船の寄港による離島観光拠点として、重要な役割を担っております。これまでの係留施設改良による安全で効率的な荷役の確保や耐震強化岸壁の整備による島民の安全安心の確保、またクルーズ船も着岸できるようになつたことにより地域活性化が図られております。しかし、荒天時における船舶の安全な避泊・係船するための静穏度確保など、引き続き整備が必要な課題もあります。 事業継続につきまして、特段のご配慮をお願い申し上げます。	継続	事業の必要性や重要性に変化はなく、費用対効果等の投資効果も確保されているため (d) 事業の進捗予定が顕著に遅れている事業	重点審議
										-						
再～3	苫小牧港東港区浜厚真地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業	社会経済情勢等の変化	新規評価 R3	新たなバースの整備により、フェリー貨物の集荷時間の拡張および近年のトラックドライバー労働環境問題に対応した陸上輸送距離の短縮による輸送コスト削減を図るとともに、バルク貨物の陸上輸送距離短縮による西港区からの貨物シフトに対応し、埠頭利用の利便性の向上と西港区の混雑緩和を図る。 また、耐震強化岸壁を整備することにより輸送距離の短縮による輸送コスト削減を図る	R4	R9	145	0%	(定量的な効果) 陸上輸送距離の短縮による輸送コスト削減（フェリー貨物） フェリーの滞船解消による輸送コスト削減 陸上輸送距離の短縮による輸送コスト削減（バルク貨物） 震災時における輸送コストの削減	1.5	116	169	対応方針（原案）については、特段の意見はございません。苫小牧港東港区浜厚真地区周文ふ頭では、フェリー貨物のダイヤ制約や滞船、長距離トラック輸送の増大、バルク貨物の非効率な輸送といった課題があり、トラックドライバーの労働環境改善や大規模地震に備えた緊急物資等輸送を確保するために必要な港湾施設の整備が引き続き求められております。 事業継続につきまして、特段のご配慮をお願い申し上げます。	継続	事業の必要性や重要性に変化はなく、費用対効果等の投資効果も確保されているため (c) 推定事業費が顕著に増加する事業	重点審議
										-						
再～4																

※1 進捗率は、それぞれの全体事業費に対する進捗率を示す

※2 1段目 社会的割引率を4%に設定して算定したB/C

(2段目) " を2%に設定して算定したB/Cの参考値

[3段目] " を1%に設定して算定したB/Cの参考値

◆重点審議案件

(a) 事業計画が顕著に変更された事業

の選定要件 (b) 推定便益が顕著に減少する事業

(c) 推定事業費が顕著に増加する事業

(d) 事業の進捗予定が顕著に遅れている事業

(e) その他の要因